

令和元年度

# 財務諸表

(第10期事業年度決算)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

## 目 次

I 貸借対照表	.....	1
II 損益計算書	.....	3
III キャッシュ・フロー計算書	.....	4
IV 利益の処分に関する書類	.....	5
V 行政サービス実施コスト計算書	.....	6
VI 注記事項	.....	7
VII 附属明細書	.....	9
固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却		
1 資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定	.....	10
の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細		
2 たな卸資産の明細	.....	11
3 引当金の明細	.....	11
4 資本金及び資本剰余金の明細	.....	12
5 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細	.....	13
6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	.....	14
7 役員及び職員の給与の明細	.....	16
8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	.....	17
(1) 現金及び預金の明細		
(2) 未収入金の明細		
(3) 資産見返負債の明細		
(4) 未払金の明細		
添付資料	.....	18
決算報告書		

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		940,000,000
建物	2,674,319,000	
減価償却累計額	▲ 1,135,598,637	1,538,720,363
構築物	247,502,000	
減価償却累計額	▲ 216,661,950	30,840,050
車両運搬具	16,877,168	
減価償却累計額	▲ 14,198,178	2,678,990
医療用器械備品	746,968,395	
減価償却累計額	▲ 475,280,789	271,687,606
その他の器械備品	158,076,230	
減価償却累計額	▲ 115,664,599	42,411,631
有形固定資産合計		2,826,338,640

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		13,311,391
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		13,353,391

#### 3 投資その他の資産

預託金		24,270
投資その他の資産合計		24,270

### 固定資産合計

2,839,716,301

### II 流動資産

現金及び預金		199,031,914
未収入金	175,065,081	
貸倒引当金	▲ 1,051,000	174,014,081
たな卸資産		10,758,768
立替金		25,223

### 流動資産合計

383,829,986

### 資産合計

3,223,546,287

## 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

### 負債の部

#### I 固定負債

##### 資産見返負債

資産見返運営費交付金	314,725,742	
資産見返寄附金	854,633	
資産見返物品受贈額	49,989,840	365,570,215

固定負債合計		365,570,215
--------	--	-------------

#### II 流動負債

未払金	112,602,716	
預り金	8,181,374	

流動負債合計		120,784,090
--------	--	-------------

負債合計		486,354,305
------	--	-------------

### 純資産の部

#### I 資本金

地方公共団体出資金	3,580,000,000	
資本金合計		3,580,000,000

#### II 資本剰余金

資本剰余金	29,443,278	
損益外減価償却累計額	▲ 1,136,346,921	
資本剰余金合計額		▲ 1,106,903,643

#### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	69,578,536	
目的積立金	99,841,459	
積立金	34,405,420	
当期末処分利益	60,270,210	

(うち当期総利益 60,270,210 )

利益剰余金合計		264,095,625
---------	--	-------------

純資産合計		2,737,191,982
-------	--	---------------

負債純資産合計		3,223,546,287
---------	--	---------------

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
給与費		1,129,592,346		
医薬材料費		119,367,115		
訓練指導費		3,576,516		
保健衛生費		3,010,171		
委託費		171,184,475		
設備費				
減価償却費	139,103,965			
医療器械借上料	54,197,776			
修繕費	24,046,706			
車両関係費	<u>1,123,768</u>	218,472,215		
研修費		2,429,272		
貸倒引当金繰入額		57,000		
経費		<u>117,973,262</u>	1,765,662,372	
一般管理費				
給与費		24,258,470		
委託費		1,808,516		
設備費				
減価償却費	1,591,500			
修繕費	47,089			
車両関係費	<u>1,107,476</u>	2,746,065		
経費		<u>21,267,980</u>	<u>50,081,031</u>	
経常費用合計				<u>1,815,743,403</u>
経常収益				
運営費交付金収益			726,447,989	
医業収益				
入院収益		506,188,180		
外来収益		245,643,180		
その他医業収益		<u>6,738,058</u>	758,569,418	
福祉収益				
自立支援費等収益		186,606,425		
措置費収入		<u>12,003,550</u>	198,609,975	
受託事業収益			1,510,993	
寄附金収益			185,946	
資産見返戻入				
資産見返運営費交付金戻入		112,679,490		
資産見返寄附金等戻入		117,520		
資産見返物品受贈額戻入		<u>26,931,029</u>	139,728,039	
財務収益				
受取利息		<u>3,959</u>	3,959	
雑益			<u>2,272,826</u>	
経常収益合計				<u>1,827,329,145</u>
経常利益				<u>11,585,742</u>
臨時損失				
固定資産除却損			<u>27</u>	<u>27</u>
臨時利益				
運営費交付金精算収益化額			26,786,710	
固定資産売却益			<u>13,287,269</u>	<u>40,073,979</u>
当期純利益				<u>51,659,694</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>8,610,516</u>
当期総利益				<u><u>60,270,210</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 488,902,665
人件費支出	▲ 1,126,339,400
その他の業務支出	▲ 25,676,275
運営費交付金収入	779,619,000
医業収入	749,136,296
福祉収入	199,669,821
受託事業収入	509,443
補助金等収入	0
寄附金収入	0
雑収入	2,176,647
小計	90,192,867
利息の受取額	3,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	90,196,826

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 133,709,730
有形固定資産の売却による収入	13,380,876
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 120,328,854

III 資金増加額(又は減少額) ▲ 30,132,028

IV 資金期首残高 229,163,942

V 資金期末残高 199,031,914

利益の処分に関する書類  
(令和2年6月25日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		60,270,210
	当期総利益	60,270,210	
	前期繰越欠損金	0	
II	積立金振替額		169,419,995
	前中期目標期間繰越積立金	69,578,536	
	目的積立金	99,841,459	
III	利益処分(予定)額		
	(1) 積立金	229,690,205	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	<u>0</u>	229,690,205

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

### I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,765,662,372		
一般管理費	50,081,031		
臨時損失	27		1,815,743,430

(2) (控除)自己収入等

医業収益	▲ 758,569,418		
福祉収益	▲ 198,609,975		
受託事業収益	▲ 1,510,993		
寄附金収益	▲ 185,946		
資産見返寄附金戻入	▲ 117,520		
財務収益	▲ 3,959		
臨時利益	▲ 13,287,269		
雑益	▲ 2,272,826		▲ 974,557,906

業務費用合計 841,185,524

II 損益外減価償却相当額 117,659,767

III 引当外賞与増加見積額 2,232,435

IV 引当外退職給付増加見積額 2,015,805

### V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は  
減額された使用料による賃借取引の  
機会費用

0

地方公共団体出資の機会費用

126,504

無利子又は通常よりも有利な  
条件による融資取引の機会費用

0

126,504

VI (控除)設立団体納付額 0

VII 設立団体負担額 210,396,614

VIII 行政サービス実施コスト 1,173,616,649

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、費用進行基準を採用しております。

一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

なお、業務費について費用進行基準を採用しておりますが、これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～39年

構築物10～20年

車両運搬具3～6年

器械備品2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画で明らかにされているため、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、運営費交付金から充当されるべき、退職給付引当金の見積額については、貸借対照表の注記において表示するとともに、退職給付債務に係る期末要支給額の増加額を、行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2)検査試薬 同上

(3)診療材料 同上

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券(株)が公表している10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に0.005パーセントで計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1. 引当外退職給付見積額 954,739,327円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定 199,031,914円

資金期末残高 199,031,914円

2. 重要な非資金取引

(1)現物寄附物品の受入

OA用品等消耗品 185,946円

ノートパソコン 660,960円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	(A)平成31年3月31日現在	(B)令和2年3月31日現在	(C)=(B)-(A)引当外退職給付増加額
退職給付債務	952,723,522円	954,739,327円	2,015,805円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日
退職給付費用	61,151,533円

## V 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、「地方独立行政法人秋田県立療育機構会計事務等取扱規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	199,031,914	199,031,914	—
(2)未収入金	175,065,081	175,065,081	—
(3)未払金	(112,602,716)	(112,602,716)	—

(※)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療療育情報システム保守業務委託	87,103,508	1,494,119
機械設備機器保守点検業務委託	27,594,000	13,860,000
医療用画像診断処理システム保守業務委託	13,032,000	2,640,000

# 附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					減価償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	建物	34,319,000	0	0	34,319,000	16,238,637	1,804,293	0	0	0	18,080,363
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	216,661,950	24,073,550	0	0	0	30,840,050
(償却費損益内)	車両運搬具	14,639,571	0	1	14,639,570	13,917,919	459,250	0	0	0	721,651
	医療用器械備品	673,956,183	121,280,962	65,541,550	729,695,595	463,430,184	87,039,090	0	0	0	266,265,411
	その他器械備品	146,102,816	10,877,760	371,226	156,609,350	115,582,142	12,629,394	0	0	0	41,027,208
	小計	1,116,519,570	132,158,722	65,912,777	1,182,765,515	825,830,832	126,005,577	0	0	0	356,934,683
有形固定資産	建物	2,640,000,000	0	0	2,640,000,000	1,119,360,000	111,936,000	0	0	0	1,520,640,000
	車両運搬具	0	2,237,598	0	2,237,598	280,259	280,259	0	0	0	1,957,339
	医療用器械備品	17,272,800	0	0	17,272,800	11,850,605	3,676,251	0	0	0	5,422,195
(償却費損益外)	その他器械備品	0	1,466,880	0	1,466,880	82,457	82,457	0	0	0	1,384,423
	小計	2,657,272,800	3,704,478	0	2,660,977,278	1,131,573,321	115,974,967	0	0	0	1,529,403,957
非償却資産	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000
	小計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000
有形固定資産合計	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000
	建物	2,674,319,000	0	0	2,674,319,000	1,135,598,637	113,740,293	0	0	0	1,538,720,363
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	216,661,950	24,073,550	0	0	0	30,840,050
	車両運搬具	14,639,571	2,237,598	1	16,877,168	14,198,178	739,509	0	0	0	2,678,990
	医療用器械備品	691,228,983	121,280,962	65,541,550	746,968,395	475,280,789	90,715,341	0	0	0	271,687,606
	その他器械備品	146,102,816	12,344,640	371,226	158,076,230	115,664,599	12,711,851	0	0	0	42,411,631
	合計	4,713,792,370	135,863,200	65,912,777	4,783,742,793	1,957,404,153	241,980,544	0	0	0	2,826,338,640
無形固定資産	ソフトウェア	342,574,942	0	0	342,574,942	332,913,951	14,689,888	0	0	0	9,660,991
(償却費損益内)	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000
	小計	342,616,942	0	0	342,616,942	332,913,951	14,689,888	0	0	0	9,702,991
無形固定資産	ソフトウェア	8,424,000	0	0	8,424,000	4,773,600	1,684,800	0	0	0	3,650,400
(償却費損益外)	小計	8,424,000	0	0	8,424,000	4,773,600	1,684,800	0	0	0	3,650,400
無形固定資産合計	ソフトウェア	350,998,942	0	0	350,998,942	337,687,551	16,374,688	0	0	0	13,311,391
	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000
	合計	351,040,942	0	0	351,040,942	337,687,551	16,374,688	0	0	0	13,353,391
投資その他の資産	預託金	13,910	10,360	0	24,270	0	0	0	0	0	24,270
	合計	13,910	10,360	0	24,270	0	0	0	0	0	24,270

(注1) 当期増加額の内容は以下のとおりです。

車両運搬具	福祉車両(車いす仕様車)	(前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより購入)	2,237,598
医療用器械備品	開放型MRI装置ほか36品	(運営費交付金から購入)	121,280,962
その他器械備品	職員情報共有パソコンほか1品	(運営費交付金から購入)	10,216,800
	デジタルビデオレコーダーほか4品	(前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより購入)	1,466,880
	ノートパソコン3品	(民間からの寄付)	660,960
預託金	自動車リサイクル料		10,360

(注2) 当期減少額は、除却及び売却によるものです。

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出・振替	その他		
医薬品	5,294,500	58,108,056		58,119,508		5,283,048	
検査試薬	977,875	7,644,865		7,453,121		1,169,619	
診療材料	4,724,670	49,161,652		49,580,221		4,306,101	
計	10,997,045	114,914,573		115,152,850		10,758,768	

## 3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	994,000	57,000	0	0	1,051,000	

#### 4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	3,580,000,000	0	0	3,580,000,000	
	計	3,580,000,000	0	0	3,580,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	25,738,800	3,704,478	0	29,443,278	
	県からの譲与	42,000	0	0	42,000	
	前中期目標期間繰越積立金	23,342,400	3,704,478	0	27,046,878	注1
	目的積立金	2,354,400	0	0	2,354,400	
	損益外減価償却累計額	▲ 1,018,687,154	▲ 117,659,767	0	▲ 1,136,346,921	
	差引計	▲ 992,948,354	▲ 113,955,289	0	▲ 1,106,903,643	

注1 前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、有形固定資産を購入したことによる増加です。

## 5 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	21,417,009	12,988,411	0	34,405,420	積立金
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	64,814,508	35,026,951	0	99,841,459	目的積立金
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	81,893,530	0	12,314,994	69,578,536	前中期目標期間繰越積立金
計	168,125,047	48,015,362	12,314,994	203,825,415	

(注1) 地方独立行政法人法第40条第1項に係る積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加12,988,411円です。

(注2) 地方独立行政法人法第40条第3項に係る積立金(目的積立金)の当期増加額は、前期利益処分による増加35,026,951円です。

(注3) 地方独立行政法人法第40条第4項に係る積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う取崩しによる減少12,314,994円です。

### (2) 積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額		摘 要
		目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	
積立金取崩額	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	8,610,516	経常費用 修繕費
小計		0	8,610,516	
その他	中期目標期間終了時の 積立金への振替	—	—	
	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	3,704,478	有形固定資産 その他器械備品
小計		0	3,704,478	
合計		0	12,314,994	

## 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	22,845,866	0	0	22,845,866	0	22,845,866	0
平成28年度	18,105,310	0	0	18,105,310	0	18,105,310	0
平成29年度	34,036,956	0	0	34,036,956	0	34,036,956	0
平成30年度	30,125,329	0	17,886,197	12,239,132	0	30,125,329	0
令和元年度	0	779,619,000	735,348,502	44,270,498	0	779,619,000	0
合 計	105,113,461	779,619,000	753,234,699	131,497,762	0	884,732,461	0

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
期間進行基準による振替額	48,399,182	48,399,182	人件費:24,258,470、委託費:1,808,516、設備関係費:1,154,565、 その他:21,177,631
費用進行基準による振替額	678,048,807	678,048,807	人件費:481,983,380、医薬材料費:47,093,285、委託費:67,536,518、 設備関係費:31,312,742、その他:50,122,882
会計基準第79第5項による振替額	26,786,710	—	
合 計	753,234,699	726,447,989	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

医療用器械備品等	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
医療用器械備品	121,280,962	開放型MRI装置: 80,784,000 包装品高圧蒸気滅菌器: 9,720,000 ハンドピースシステム: 5,005,000 歯科診察用ユニット: 4,143,960 磁気刺激装置: 3,834,000 画像処理用ワークステーション: 3,834,000 その他の医療用器械備品: 13,960,002	0	
その他の器械備品	10,216,800	職員情報共有パソコン一式 8,208,000 薬品用キャビネット: 2,008,800		
合計	131,497,762		0	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない。
合計	0	

## 7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,120)	(4)	(0)	(0)
	16,503	2	0	0
職 員	(106,750)	(54)	(0)	(0)
	967,325	143	61,151	8
合 計	(108,870)	(58)	(0)	(0)
	983,828	145	61,151	8

- 注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人秋田県立療育機構役員報酬等規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
- 注3 非常勤役員及び非常勤職員(任期付職員を含む)は外数で括弧書きしております。

## 8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
小口現金	100,000
普通預金	198,931,914
合計	199,031,914

(2) 未収入金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県社会保険診療報酬支払基金	101,298,062
秋田県国民健康保険団体連合会	55,897,300
県知事・市町村長	12,973,034
福祉サービス利用者負担	4,175,350
外来・入院患者自己負担	504,998
その他	216,337
合計	175,065,081

(3) 資産見返負債の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額			期末残高
			減価償却費見合	除却見合	小計	
資産見返運営費交付金	295,907,470	131,497,762	112,679,487	3	112,679,490	314,725,742
資産見返寄附金	311,193	660,960	117,520	0	117,520	854,633
資産見返物品受贈額	76,920,869	0	26,931,005	24	26,931,029	49,989,840

(4) 未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県立療育機構(未払退職手当等)	62,974,199
(株)メフォス	3,780,843
(株)秋田医科器械店	3,192,112
東北電力(株)秋田営業所	2,992,438
山二施設工業(株)	2,860,000
(株)スズケン秋田支店	2,854,080
コニカミノルタジャパン(株)	2,737,900
(株)シグマソリューションズ	2,379,699
(株)ニチイ学館	2,150,500
秋田基準寝具(株)	2,019,119
(株)中央科学	1,931,237
源川医科器械(株)秋田支店	1,740,309
(株)アシスト	1,637,488
(社福)秋田県母子寡婦福祉連合会	1,580,651
(株)バイタルネット秋田支店	1,394,023
東部ガス(株)	1,389,099
(株)メディセオ	1,033,709
東北アルフレッサ(株)	1,017,038
その他	12,938,272
合計	112,602,716

令和元年度

# 決算報告書

(第10期事業年度決算)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

# 令和元年度 決算報告書

【地方独立行政法人 秋田県立療育機構】

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
<b>収入</b>				
經常収益	1,711,548,000	1,828,450,839	116,902,839	
医業収益	740,286,000	758,569,418	18,283,418	※1
福祉収益	209,895,000	198,609,975	▲ 11,285,025	※2
受託事業収益	1,568,000	1,510,993	▲ 57,007	
運営費交付金収入	757,572,000	866,636,762	109,064,762	※3
補助金等収益	0	0	0	
寄付金収益	0	846,906	846,906	
財務収益	3,000	3,959	959	
雑益	2,224,000	2,272,826	48,826	
臨時利益	0	13,390,630	13,390,630	※4
固定資産売却収入	0	13,390,630	13,390,630	
目的積立金取崩	91,096,000	12,314,994	▲ 78,781,006	※5
計	1,802,644,000	1,854,156,463	51,512,463	
<b>支出</b>				
經常費用	1,667,484,000	1,674,990,938	7,506,938	
業務費	1,619,371,000	1,626,501,407	7,130,407	
給与費	1,140,280,000	1,129,592,346	▲ 10,687,654	※6
医薬材料費	122,816,000	119,367,115	▲ 3,448,885	※7
訓練指導費	3,278,000	3,576,516	298,516	
保健衛生費	3,360,000	3,010,171	▲ 349,829	
委託費	173,260,000	171,184,475	▲ 2,075,525	※8
設備関係費	58,446,000	79,368,250	20,922,250	※9
研修費	2,782,000	2,429,272	▲ 352,728	
経費	115,149,000	117,973,262	2,824,262	※10
一般管理費	48,113,000	48,489,531	376,531	
給与費	25,544,000	24,258,470	▲ 1,285,530	※11
委託費	1,829,000	1,808,516	▲ 20,484	
設備関係費	955,000	1,154,565	199,565	
経費	19,785,000	21,267,980	1,482,980	※12
財務費用	0	0	0	
支払利息企業債取扱諸費	0	0	0	
資産取得取扱支出	133,708,000	135,863,200	2,155,200	
固定資産取得支出	133,708,000	135,863,200	2,155,200	※13
計	1,801,192,000	1,810,854,138	9,662,138	
収入-支出	1,452,000	43,302,325	41,850,325	

(予算額は、年度計画に記載されている予算金額(当初予算額)である。)

予算との差額について

- ※ 1 医療的ケア児(重心等)の利用単価増加に伴う入院収益の増
- ※ 2 肢体不自由児及び療養介護利用者のサービス日数の減少に伴う自立支援費等収益の減
- ※ 3 固定資産購入費及び中途退職者の増加に伴う職員退職手当金の増
- ※ 4 固定資産の更新に伴う旧機器売却収入の増
- ※ 5 目的積立金を取り崩して購入する固定資産の実績減
- ※ 6 職員給与支給実績の減
- ※ 7 医薬品及び医療衛生材料購入実績の減
- ※ 8 施設保守及び清掃業務委託実績の減
- ※ 9 施設等修繕及び人工呼吸器等の医療機器借上実績の増
- ※ 10 水道光熱費及び消耗品購入実績の増
- ※ 11 役員報酬等支給実績の減
- ※ 12 水道光熱費及び消耗品購入実績の増
- ※ 13 固定資産購入実績の増